



平成19年9月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）

平成19年2月7日

上場会社名 株式会社サイバーエージェント (コード番号：4751 東証マザーズ)
 (URL <http://www.cyberagent.co.jp/>)
 問合せ先 代表取締役社長 藤田 晋 TEL：(03) 5459-0202
 常務取締役経営本部長 中山 豪

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年9月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年10月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期第1四半期	9,512	59.4	746	—	757	—	401	△81.8
18年9月期第1四半期	5,969	40.9	△342	—	△310	—	2,198	830.1
(参考) 18年9月期	31,007	41.6	1,054	329.6	923	226.2	1,541	2.9

	1株当たり四半期 （当期）純利益	
	円	銭
19年9月期第1四半期	608	22
18年9月期第1四半期	3,350	99
(参考) 18年9月期	2,342	68

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年9月期第1四半期	31,025		22,829		73.6		34,593	60
18年9月期第1四半期	22,739		18,515		81.4		28,194	90
(参考) 18年9月期	37,733		26,087		69.1		39,560	67

3. 平成19年9月期の業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円 39,000	百万円 1,000	百万円 500

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）757円66銭

※平成18年12月末日の発行済株式数をベースに計算しております。

（注）①業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる可能性があります。

②上記予想に関する事項につきましては、第1四半期財務・業績の概況（連結）の添付資料（4ページ）をご参照下さい。

4. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金（円）					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年9月期	—	—	—	900	—	900
19年9月期（実績）	—	—	—	—	—	1,000
19年9月期（予想）	—	—	—	1,000	—	

（注）配当支払開始日 平成18年12月21日

[金額の表示単位の変更について]

当社の四半期財務諸表に掲載される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前第1四半期会計期間及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

【参考】業績の概況（四半期）

（単位：百万円）

	平成19年9月期 第1四半期	平成19年9月期 第2四半期	平成19年9月期 第3四半期	平成19年9月期 第4四半期
売上高	9,512			
営業利益	746			
経常利益	757			
四半期純利益	401			
総資産	31,025			
純資産	22,829			
	平成18年9月期 第1四半期	平成18年9月期 第2四半期	平成18年9月期 第3四半期	平成18年9月期 第4四半期
売上高	5,969	6,934	7,597	10,506
営業利益	△342	△257	△234	1,888
経常利益	△310	△224	△225	1,684
四半期純利益	2,198	△319	△155	△181
総資産	22,739	25,186	24,684	37,733
純資産	18,515	19,430	19,004	26,087

5. 四半期財務諸表

① 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日現在)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	5,477		9,250		8,141	
2. 受取手形 ※4	47		27		18	
3. 売掛金	4,094		2,889		3,621	
4. 有価証券	155		155		155	
5. 棚卸資産	35		46		37	
6. 営業投資有価証券 ※3	10,346		1,490		15,359	
7. その他	936		917		786	
貸倒引当金	△11		△10		△10	
流動資産合計	21,081	68.0	14,768	64.9	28,111	74.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1	369	1.2	694	3.1	339	0.9
2. 無形固定資産	371	1.2	784	3.4	430	1.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,305		1,851		2,520	
(2) 関係会社株式	5,770		3,472		5,413	
(3) 敷金・保証金	855		641		668	
(4) その他	479		527		458	
貸倒引当金	△208		△0		△208	
投資その他の資産合計	9,202	29.6	6,492	28.6	8,852	23.5
固定資産合計	9,943	32.0	7,971	35.1	9,622	25.5
資産合計	31,025	100.0	22,739	100.0	37,733	100.0

科 目	当第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日現在)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	3,048		1,838		2,659	
2. ポイント引当金	71		46		92	
3. 繰延税金負債	3,534		—		5,635	
4. その他 ※2	1,536		2,329		3,181	
流動負債合計	8,190	26.4	4,215	18.5	11,568	30.7
II 固定負債						
1. 繰延税金負債	4		8		77	
固定負債合計	4	0.0	8	0.1	77	0.2
負債合計	8,195	26.4	4,223	18.6	11,646	30.9
(資本の部)						
I 資本金	—	—	6,634	29.2	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	—		1,721		—	
2. その他資本剰余金						
(1) 資本金及び資本準備金 減少差益	—		4,167		—	
(2) 自己株式処分差益	—		80		—	
資本剰余金合計	—	—	5,970	26.2	—	—
III 利益剰余金						
1. 四半期(当期)未処分利益	—		5,740		—	
利益剰余金合計	—	—	5,740	25.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金	—	—	170	0.8	—	—
資本合計	—	—	18,515	81.4	—	—
負債・資本合計	—	—	22,739	100.0	—	—

科 目	当第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日現在)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	6,743	21.7	—	—	6,722	17.8
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	1,829		—		1,809	
(2) その他資本剰余金	4,248		—		4,248	
資本剰余金合計	6,078	19.6	—	—	6,057	16.0
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	4,890		—		5,083	
利益剰余金合計	4,890	15.8	—	—	5,083	13.5
株主資本合計	17,712	57.1	—	—	17,864	47.3
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	5,117		—		8,223	
評価・換算差額等合計	5,117	16.5	—	—	8,223	21.8
純資産合計	22,829	73.6	—	—	26,087	69.1
負債純資産合計	31,025	100.0	—	—	37,733	100.0

② 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日			前第1四半期会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日		
	金 額		百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額		百分比 (%)
I 売上高								
1 メディア事業 ・ 広告代理事業	7,867			5,969		27,704		
2 投資育成事業	1,645	9,512	100.0	—	5,969	3,303	31,007	100.0
II 売上原価								
1 メディア事業 ・ 広告代理事業	6,814			4,719		22,871		
2 投資育成事業	114	6,928	72.8	—	4,719	370	23,241	75.0
売上総利益		2,583	27.2		1,250		7,766	25.0
III 販売費及び一般管理費		1,836	19.3		1,593		6,711	21.6
営業利益 (△損失)		746	7.9		△342	△5.8	1,054	3.4
IV 営業外収益 ※1		13	0.1		39	0.7	94	0.3
V 営業外費用 ※2		3	0.0		6	0.1	224	0.7
経常利益 (△損失)		757	8.0		△310	△5.2	923	3.0
VI 特別利益 ※3		5	0.0		3,542	59.3	3,566	11.5
VII 特別損失 ※4		46	0.5		80	1.3	1,252	4.0
税引前四半期 (当期) 純利益		717	7.5		3,151	52.8	3,237	10.5
法人税、住民税 及び事業税		315	3.3		953	16.0	1,696	5.5
四半期 (当期) 純利益		401	4.2		2,198	36.8	1,541	5.0
前期繰越利益		—			3,541		—	
四半期 (当期) 未処分利益		—			5,740		—	

③ 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間（平成18年10月1日～平成18年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年9月30日 残高	6,722	1,809	4,248	6,057	5,083	5,083	17,864	
当第1四半期会計期間中の 変動額								
新株の発行	20	20	—	20			40	
剰余金の配当					△593	△593	△593	
四半期純利益					401	401	401	
株主資本以外の項目の 当第1四半期会計期間中の 変動額（純額）								
当第1四半期会計期間中の 変動額合計	20	20	—	20	△192	△192	△151	
平成18年12月31日 残高	6,743	1,829	4,248	6,078	4,890	4,890	17,712	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日 残高	8,223	8,223	26,087
当第1四半期会計期間中の 変動額			
新株の発行			40
剰余金の配当			△593
四半期純利益			401
株主資本以外の項目の 当第1四半期会計期間中の 変動額（純額）	△3,105	△3,105	△3,105
当第1四半期会計期間中の 変動額合計	△3,105	△3,105	△3,257
平成18年12月31日 残高	5,117	5,117	22,829

前事業年度の株主資本等変動計算書（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成17年9月30日 残高	6,591	1,677	4,248	5,926	3,935	3,935	16,452	
事業年度中の変動額								
新株の発行	131	131	—	131			263	
剰余金の配当					△393	△393	△393	
当期純利益					1,541	1,541	1,541	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	131	131	—	131	1,148	1,148	1,411	
平成18年9月30日 残高	6,722	1,809	4,248	6,057	5,083	5,083	17,864	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年9月30日 残高	451	451	16,903
事業年度中の変動額			
新株の発行			263
剰余金の配当			△393
当期純利益			1,541
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	7,771	7,771	7,771
事業年度中の変動額合計	7,771	7,771	9,183
平成18年9月30日 残高	8,223	8,223	26,087

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>当第1四半期会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日</p>	<p>前第1四半期会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 _____</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(4) 有価証券 a) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>b) その他有価証券（営業投資有価証券も含む） 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合等に対する出資金については、5. 投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）への出資金に係る会計処理に基づき処理しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>(4) 有価証券 a) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b) その他有価証券（営業投資有価証券も含む） 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 _____</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 _____</p> <p>(4) 有価証券 a) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b) その他有価証券（営業投資有価証券も含む） 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物10～15年、工具器具備品4～8年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用期間（5年以内）による定額法を採用しております。営業権については、経済的耐用年数により、5年以内で每期均等額を償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 _____</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 _____</p>

<p>当第1四半期会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日</p>	<p>前第1四半期会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 ライフマイル会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p>
<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. 投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）への出資金に係る会計処理</p> <p>投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）への出資金に係る会計処理は、組合の第1四半期会計期間に係る四半期財務諸表に基づいて、組合の資産、負債及び収益費用を出資持分割合に応じて計上しております。</p>	<p>5. 投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）への出資金に係る会計処理 同左</p>	<p>5. 投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）への出資金に係る会計処理</p> <p>投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）への出資金に係る会計処理は、組合の財務諸表に基づいて、組合の資産、負債及び収益費用を出資持分割合に応じて計上しております。</p>
<p>6. その他四半期財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>6. その他四半期財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理の変更

<p>当第1四半期会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日</p>	<p>前第1四半期会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日</p>
<p>(企業結合に係る会計基準および事業分離等に関する会計基準) 当第1四半期連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。</p>	<p>(固定資産の減損にかかる会計基準) 当第1四半期会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損にかかる会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。 これにより税引前当期純利益は714百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表「純資産の部」の表示) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)に基づいて貸借対照表を作成しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、26,087百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)	前第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)	前事業年度 (平成18年9月30日現在)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 500百万円</p> <p>有形固定資産の減損損失累計額 394百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 292百万円</p>	<p>※1 —————</p>
<p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺の上金額的重要性が乏しいため、 流動負債の「その他」に含めて表示し ております。</p>	<p>※2 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※2 —————</p>
<p>※3 —————</p>	<p>※3 —————</p>	<p>※3 有価証券の目的の変更 従来、関係会社株式として表示して おりましたユミルリンク株式会社の株 式(0百万円)につきましては、当会計 期間に同社の株式の大部分を譲渡し、 関係会社に該当しなくなったため、残 存分についてその保有目的を見直した 結果、投資育成事業目的に所有目的を 変更し、営業投資有価証券に振り替え ております。</p>
<p>※4 第1四半期末日満期手形 第1四半期末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって決済 処理をしております。 なお、当第1四半期会計期間末日は 金融機関の休日であったため、次の期 末日満期手形が当第1四半期会計期間 末残高に含まれております。 受取手形 18百万円</p>	<p>※4 —————</p>	<p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理について は、手形交換日をもって決済処理をし ております。 なお、当事業年度末日は金融機関の 休日であったため、次の期末日満期手 形が当事業年度末残高に含まれており ます。 受取手形 0百万円</p>
<p>5 当座貸越契約について 当社は運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行2行と当座貸越契約を 締結しております。この契約に基づく 当第1四半期会計期間末の借入未実行 残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 2,500百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 2,500百万円</p>	<p>5 —————</p>	<p>5 当座貸越契約について 当社は運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行2行と当座貸越契約を 締結しております。この契約に基づく 当事業年度の借入未実行残高は次のと おりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 2,500百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 2,500百万円</p>

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日	前第1四半期会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	前事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2百万円 為替差益 8百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 4百万円 有価証券利息 25百万円 受取配当金 0百万円 有価証券売却益 4百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 10百万円 有価証券利息 51百万円 有価証券評価益 10百万円
※2 営業外費用の主要項目 消費税等調整額 2百万円	※2 営業外費用の主要項目 消費税等調整額 6百万円	※2 営業外費用の主要項目 貸倒引当金繰入額 207百万円 有価証券評価損 5百万円
※3 特別利益の主要項目 事業譲渡益 5百万円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 1,346百万円 関係会社株式売却益 2,152百万円 貸倒引当金戻入 37百万円 固定資産売却益 6百万円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 1,348百万円 関係会社株式売却益 2,156百万円 貸倒引当金戻入益 31百万円 固定資産売却益 6百万円 事業譲渡益 22百万円
※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 ソフトウェア 3百万円 計 3百万円 投資有価証券評価損 42百万円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 工具器具備品 10百万円 ソフトウェア 25百万円 原状回復費用 0百万円 計 36百万円 投資有価証券売却損 41百万円 事業譲渡損 3百万円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物付属設備 17百万円 工具器具備品 13百万円 ソフトウェア 58百万円 原状回復費用 5百万円 リース解約損 0百万円 計 95百万円 関係会社株式評価損 193百万円 投資有価証券売却損 41百万円 投資有価証券評価損 58百万円 事業譲渡損 3百万円 事業撤退損 58百万円 賃貸契約解約損 25百万円 支払補償損失 60百万円 減損損失 714百万円

当第1四半期会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日	前第1四半期会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	前事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日																														
		<p>※5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="1034 450 1433 920"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>建設仮勘定</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア仮勘定</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>営業権</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>メディア事業（広告）の一部事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table data-bbox="1034 1249 1449 1429"> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>387百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>319百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>714百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当社の回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積もりによって算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都渋谷区	事業用資産	工具器具備品	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区	事業用資産	建設仮勘定	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	東京都渋谷区	事業用資産	営業権	工具器具備品	387百万円	ソフトウェア	319百万円	建設仮勘定	7百万円	ソフトウェア仮勘定	0百万円	営業権	0百万円	計	714百万円
場所	用途	種類																														
東京都渋谷区	事業用資産	工具器具備品																														
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア																														
東京都渋谷区	事業用資産	建設仮勘定																														
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定																														
東京都渋谷区	事業用資産	営業権																														
工具器具備品	387百万円																															
ソフトウェア	319百万円																															
建設仮勘定	7百万円																															
ソフトウェア仮勘定	0百万円																															
営業権	0百万円																															
計	714百万円																															
6 減価償却実施額 有形固定資産 24百万円 無形固定資産 43百万円	6 減価償却実施額 有形固定資産 51百万円 無形固定資産 68百万円	6 _____																														

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間(平成18年10月1日～平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日	前第1四半期会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	前事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>187</td> <td>40</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191</td> <td>41</td> <td>149</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	第1四半期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	187	40	147	ソフトウェア	3	0	2	合計	191	41	149	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>139</td> <td>13</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144</td> <td>14</td> <td>130</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	第1四半期末残高相当額 (百万円)	建物付属設備	1	0	0	工具器具備品	139	13	125	ソフトウェア	3	0	3	合計	144	14	130	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>181</td> <td>32</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184</td> <td>32</td> <td>151</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	181	32	149	ソフトウェア	3	0	2	合計	184	32	151
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	第1四半期末残高相当額 (百万円)																																																			
工具器具備品	187	40	147																																																			
ソフトウェア	3	0	2																																																			
合計	191	41	149																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	第1四半期末残高相当額 (百万円)																																																			
建物付属設備	1	0	0																																																			
工具器具備品	139	13	125																																																			
ソフトウェア	3	0	3																																																			
合計	144	14	130																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																			
工具器具備品	181	32	149																																																			
ソフトウェア	3	0	2																																																			
合計	184	32	151																																																			
(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 34百万円 1年超 116百万円 合計 151百万円	(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 25百万円 1年超 105百万円 合計 131百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 33百万円 1年超 119百万円 合計 153百万円																																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9百万円 減価償却費相当額 8百万円 支払利息相当額 0百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5百万円 減価償却費相当額 5百万円 支払利息相当額 0百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 26百万円 減価償却費相当額 25百万円 支払利息相当額 2百万円																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																				
(6) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。	(6) 減損損失について 同左	(6) 減損損失について 同左																																																				

当第1四半期会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日	前第1四半期会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	前事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日												
<p>2. 転貸リース</p> <p>上記借主側のファイナンス・リース取引には、同一の条件で関係会社にリースしている取引が含まれております。</p> <p>当該転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料当期末残高相当額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースに係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p>	1年内	5百万円	1年超	15百万円	合計	21百万円	<p>2. 転貸リース</p> <p>—————</p>	<p>2. 転貸リース</p> <p>上記借主側のファイナンス・リース取引には、同一の条件で関係会社にリースしている取引が含まれております。</p> <p>当該転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料当期末残高相当額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースに係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p>	1年内	5百万円	1年超	17百万円	合計	22百万円
1年内	5百万円													
1年超	15百万円													
合計	21百万円													
1年内	5百万円													
1年超	17百万円													
合計	22百万円													

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間（平成18年10月1日～平成18年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	603	7,677	7,073
計	603	7,677	7,073

前第1四半期会計期間（平成17年10月1日～平成17年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	603	28,407	27,803
関連会社株式	830	1,689	859
計	1,434	30,096	28,662

(注) 当社の関連会社であるジェット証券株式会社は、日本証券業協会が運営する気配公表銘柄制度（グリーンシート）に登録しております。上表における時価は、同制度の取引価額に基づき算定しております。

前事業年度（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	603	9,158	8,554
計	603	9,158	8,554

(一株当たり情報)

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。